

四半期報告書

(第67期第2四半期)

自 平成24年10月1日
至 平成24年12月31日

株式会社ゼロ

神奈川県川崎市幸区堀川町580番地ソリッドスクエア西館6階

(E04230)

目 次

表 紙	頁
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	5
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	
1 四半期連結財務諸表	9
2 その他	18
第二部 提出会社の保証会社等の情報	19

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第67期第2四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社ゼロ
【英訳名】	ZERO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩下 世志
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地ソリッドスクエア西館6階
【電話番号】	044(520)0106
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 北村 竹朗
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地ソリッドスクエア西館6階
【電話番号】	044(520)0106
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 北村 竹朗
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期 連結累計期間	第67期 第2四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年12月31日	自平成24年7月1日 至平成24年12月31日	自平成23年7月1日 至平成24年6月30日
売上高 (百万円)	27,496	28,799	57,385
経常利益 (百万円)	1,099	632	2,346
四半期(当期)純利益 (百万円)	433	293	940
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	586	302	1,098
純資産額 (百万円)	12,317	12,944	12,761
総資産額 (百万円)	30,636	29,711	30,203
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	25.34	17.16	55.03
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	—	17.10	—
自己資本比率 (%)	40.2	43.6	42.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,340	870	2,786
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△109	△308	61
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△952	△610	△2,893
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	5,007	4,635	4,683

回次	第66期 第2四半期 連結会計期間	第67期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	13.20	7.92

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第66期第2四半期連結累計期間及び第66期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等により緩やかな回復傾向が見られたものの、国内では長期化する円高、個人消費の抑制や雇用情勢の悪化、海外では欧州の債務問題、新興国の経済成長の鈍化および尖閣諸島問題に端を発した対中関係の悪化による影響等により、企業の生産活動は依然として厳しい経済環境下にあります。

自動車業界においては、エコカー補助金の効果で9月まで需要は好調に推移しましたが、10月以降はその反動で減少しております。国内新車の販売台数は前年同四半期連結累計期間（以降前年同期という）比で105.7%（日本自動車工業会統計データ）と前年よりも増加しましたが、前半の7月から9月が前年同期間比で114.2%の伸びだったのに対し、後半の10月から12月は前年同期間比97.0%と減少に転じております。海外への輸出につきましては長期化する円高への対応として海外生産へのシフトが進んだことおよび海外経済減速に加え対中関係悪化等の影響により、新車輸出台数は前年同期比で88.1%と大きく減少しました。一方、中古車市場においては、9月まで新車販売が増加したことにより下取り車の増加などで当第2四半期連結累計期間を通じて中古車市場が活性化されたため、中古車販売台数は前年同期比で107.1%と前年を上回る結果となりました。

こうした環境下で当社グループの主力セグメントである自動車関連事業においては、主要取引先である日産自動車の新車販売台数減少に伴う新車輸送上の減少はあったものの、地域に密着した営業活動の継続に加えて、輸送商品ごとのきめ細かい付帯サービスの提供により、中古車の輸送上高を伸ばし、自動車関連全体の売上高は前年同期比で増加いたしました。一般貨物事業においては、主要取引先である家電業界の情勢は益々厳しい状況となり、売上高は前年同期比で減少する結果となりました。また、ヒューマンリソース事業は、景気の不透明感のある中で、新規エリア・顧客開拓活動の積極的な推進により、売上高は前年同期比で増加いたしました。

自動車の国内流通に関連する台数

単位：台

国内販売		平成23年7月～平成23年12月	平成24年7月～平成24年12月	前年比
新車				
国内メーカー	*1	2,290,974	2,422,365	105.7%
（うち日産自動車）	*1	(311,751)	(293,237)	(94.1%)
海外メーカー	*2	144,364	165,325	114.5%
中古車				
乗用車	*3	1,817,651	1,918,961	105.6%
軽自動車	*4	1,241,485	1,358,869	109.5%
中古車計		3,059,156	3,277,830	107.1%
永久抹消登録車	*3	164,792	157,274	95.4%

輸出		平成23年7月～平成23年12月	平成24年7月～平成24年12月	前年比
国内メーカー新車	*1	2,624,249	2,313,216	88.1%
（うち日産自動車）	*1	(437,421)	(341,502)	(78.1%)
中古乗用車	*5	459,627	569,852	124.0%

*1 日本自動車工業会統計より算出 *2 日本自動車輸入組合統計より算出 *3 日本自動車販売協会連合会統計より算出

*4 全国軽自動車協会連合会統計より算出 *5 日本自動車販売協会連合会統計の輸出抹消登録台数より試算

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高287億99百万円（前年同期比104.7%）となりましたが、商品構成の変化、短距離輸送の増加、および輸送の安定化に向けた輸送力強化に伴う自社機材・人員の増強コストの増加により営業利益は5億91百万円（前年同期比54.3%）となりました。営業外損益は支払利息の削減等により41百万円（前年同期比384.8%）となりました。その結果、経常利益は6億32百万円（前年同期比57.6%）、四半期純利益は2億93百万円（前年同期比67.7%）となりました。

① 自動車関連事業

当事業においては、当社の主要取引先である日産自動車の国内販売の売れ行きが特に期後半で鈍化しており、国内新車販売台数は293,237台（前年同期比94.1%）となりました。また、海外経済減速の影響を大きく受け、輸出台数は341,502台（前年同期比78.1%）と大幅に減少しました。（日本自動車工業会統計データ）

この影響を受け、日産車の新車輸送については売上減となりましたが、日産車以外の新車輸送の増加と、各営業所の進捗管理の厳格化や、WEB受注および付帯サービスの充実によるお客様サービスの向上を目指した営業・マーケティング活動を推進した結果、新車・中古車の輸送台数を伸ばすことが出来ました。これらの結果、売上高は212億12百万円（前年同期比104.4%）となりました。しかしながら、商品構成の変化、輸送距離の短距離化、および輸送の安定化に向けた輸送力強化に伴う自社機材・人員の増強コストの増加により、セグメント利益は10億23百万円（前年同期比76.2%）となりました。車両輸送事業は自動車販売台数減という厳しい環境下にあります、「中継輸送回数の削減による輸送品質の向上、納期の短縮、輸送コストの削減」また、「自社輸送機材稼働率の向上による外注コストの削減」への取組みを徹底し、市場の需要に左右されずに確実に収益を生み出せる体質の強化にチャレンジしております。

② 一般貨物事業

当事業においては、主要取引先である家電業界は長期化する景気低迷により非常に厳しい状況が続いており、石炭荷役も顧客設備トラブルによる需要減が影響し、売上高は31億67百万円（前年同期比93.7%）となり、セグメント利益は1億64百万円（前年同期比51.3%）となりました。現在、低採算事業については見直しを実施しており、今後は、管理体制のスリム化や業務フローの見直し等、ムダを省いた「清流化」を実現したビジネスモデル（新規事業）にて新規顧客の獲得を推進し、収益構造を早期に改善致します。

③ ヒューマンリソース事業

当事業においては、停滞している顧客企業の活動状況から、派遣・請負料金の引き下げ要請、稼働時間の短縮、派遣・請負契約更新の打ち切りなど厳しい外部環境となっております。このような状況の中、当社グループは新規拠点の立上げおよび営業体制の強化により顧客開拓活動を強力に推進し、また軽作業派遣等の新規事業拡大を積極的に展開しました結果、売上を増加させることができ、売上高45億40百万円（前年同期比118.1%）を確保することが出来ました。セグメント利益は、収益性の高い商品への活動比重を高めた結果、1億98百万円（前年同期比115.2%）となりました。

なお、上記セグメント別損益に含まれていない全社費用（当社の管理部門に係る費用）及びのれんの償却額等は「第4『経理の状況』の『セグメント情報』」に記載の通り「調整額」の項目として計上しており、7億94百万円となります。

(2) 財政状態

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ7億97百万円（6.3%）減少し、118億92百万円となりました。

これは主に、受取手形及び売掛金が5億24百万円、繰延税金資産が1億36百万円それぞれ減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3億5百万円（1.7%）増加し、178億19百万円となりました。

これは主に、有形固定資産のリース資産が3億32百万円、投資有価証券が1億27百万円それぞれ増加し、のれんが1億64百万円減少したことによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ4億91百万円（1.6%）減少し、297億11百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ5億80百万円（6.7%）減少し、80億73百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金が1億83百万円、未払法人税等が1億21百万円、流動負債のその他が2億12百万円それぞれ減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ93百万円（1.1%）減少し、86億94百万円となりました。

これは、長期借入金が4億31百万円減少したものの、その他の固定負債がそれぞれ増加したことによります。

この結果、負債は前連結会計年度末に比べ6億74百万円（3.9%）減少し、167億67百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億82百万円（1.4%）増加し、129億44百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が1億73百万円増加したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ48百万円(1.0%)減少し、46億35百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、8億70百万円(前年同期比35.1%減)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益6億34百万円、売上債権の減少額5億24百万円、減価償却費3億49百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額3億66百万円、その他の流動負債の減少額2億44百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3億8百万円(前年同期比180.7%増)となりました。

収入の主な内訳は、有形固定資産の売却による収入82百万円、貸付金の回収による収入62百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出2億28百万円、無形固定資産の取得による支出1億11百万円、投資有価証券の取得による支出1億円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、6億10百万円(前年同期比35.9%減)となりました。

支出の主な内訳は、借入金の返済による純支出3億73百万円、リース債務の返済による支出1億17百万円、配当金の支払額1億19百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	17,560,242	17,560,242	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 100株
計	17,560,242	17,560,242	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	—	17,560,242	—	3,390	—	3,204

(6) 【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ゼニス ロジスティックス ピーティーイー リミテッド (常任代理人 株式会社みずほコーポレート 銀行決済営業部)	911 BUKIT TIMAH ROAD, SINGAPORE 589622, SINGAPORE (東京都中央区月島4丁目16-13)	3,851	21.93
SBSホールディングス株式会社	東京都墨田区太平4丁目1-3	3,577	20.37
三池工業株式会社	神奈川県横浜市戸塚区上矢部町2336番地	1,396	7.95
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	798	4.54
ゼロ従業員持株会	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地 ソリッドスクエア西館6階	642	3.65
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	638	3.63
伊達 寛	東京都新宿区	400	2.27
株式会社キリウ	栃木県足利市小俣南町2番地	382	2.18
株式会社フジトランスコーポレーション	愛知県名古屋市港区入船1丁目7番41号	363	2.07
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1-1	330	1.88
計	—	12,382	70.51

(注) 上記のほか、自己株式が467千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 467,700	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 17,090,900	170,909	—
単元未満株式	普通株式 1,642	—	—
発行済株式総数	17,560,242	—	—
総株主の議決権	—	170,909	—

② 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ゼロ	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地ソリッドスクエア西館6階	467,700	—	467,700	2.66
計	—	467,700	—	467,700	2.66

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年7月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,772	4,723
受取手形及び売掛金	※ 6,575	※ 6,050
貯蔵品	73	87
繰延税金資産	341	205
その他	966	865
貸倒引当金	△39	△39
流動資産合計	12,689	11,892
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,514	3,395
機械装置及び運搬具（純額）	183	261
工具、器具及び備品（純額）	56	60
土地	8,389	8,389
リース資産（純額）	798	1,130
建設仮勘定	—	0
有形固定資産合計	12,943	13,239
無形固定資産		
のれん	2,137	1,972
その他	286	330
無形固定資産合計	2,423	2,303
投資その他の資産		
投資有価証券	563	690
長期貸付金	104	95
繰延税金資産	742	775
その他	874	852
貸倒引当金	△137	△137
投資その他の資産合計	2,147	2,277
固定資産合計	17,514	17,819
資産合計	30,203	29,711

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,221	3,038
短期借入金	700	750
1年内返済予定の長期借入金	1,357	1,365
未払法人税等	380	259
未払消費税等	281	187
賞与引当金	409	382
その他	2,303	2,090
流動負債合計	8,654	8,073
固定負債		
長期借入金	3,424	2,993
退職給付引当金	2,992	3,038
役員退職慰労引当金	379	400
繰延税金負債	76	76
再評価に係る繰延税金負債	1,088	1,088
資産除去債務	41	41
その他	784	1,054
固定負債合計	8,787	8,694
負債合計	17,442	16,767
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,390	3,390
資本剰余金	3,204	3,204
利益剰余金	7,043	7,217
自己株式	△152	△152
株主資本合計	13,485	13,659
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5	0
土地再評価差額金	△705	△705
為替換算調整勘定	△13	△10
その他の包括利益累計額合計	△724	△715
純資産合計	12,761	12,944
負債純資産合計	30,203	29,711

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	27,496	28,799
売上原価	23,846	25,480
売上総利益	3,649	3,319
販売費及び一般管理費	※ 2,561	※ 2,727
営業利益	1,088	591
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	0	0
受取手数料	26	35
持分法による投資利益	9	14
その他	34	43
営業外収益合計	73	95
営業外費用		
支払利息	57	43
その他	5	9
営業外費用合計	63	53
経常利益	1,099	632
特別利益		
固定資産売却益	1	12
特別利益合計	1	12
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	6	11
賃貸借契約解約損	3	—
その他	1	0
特別損失合計	11	11
税金等調整前四半期純利益	1,090	634
法人税等	656	341
少数株主損益調整前四半期純利益	433	293
四半期純利益	433	293

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	433	293
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	6
土地再評価差額金	158	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	2
その他の包括利益合計	153	9
四半期包括利益	586	302
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	586	302

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,090	634
減価償却費	292	349
のれん償却額	164	164
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	23	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5	△26
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△45	45
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17	20
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△28	—
受取利息及び受取配当金	△2	△2
支払利息	57	43
固定資産除売却損益 (△は益)	4	△1
持分法による投資損益 (△は益)	△9	△14
売上債権の増減額 (△は増加)	△158	524
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△0	△14
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	5	73
仕入債務の増減額 (△は減少)	42	△183
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	48	△244
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△22	△93
その他	△3	2
小計	1,467	1,278
利息及び配当金の受取額	2	1
利息の支払額	△56	△44
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△72	△366
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,340	870
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7	△0
定期預金の払戻による収入	1	1
有形固定資産の取得による支出	△116	△228
有形固定資産の売却による収入	3	82
無形固定資産の取得による支出	△12	△111
投資有価証券の取得による支出	—	△100
投資有価証券の売却及び償還による収入	2	—
貸付けによる支出	△89	△17
貸付金の回収による収入	101	62
その他	6	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△109	△308

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200	50
長期借入れによる収入	100	300
長期借入金の返済による支出	△1,119	△723
リース債務の返済による支出	△64	△117
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△68	△119
財務活動によるキャッシュ・フロー	△952	△610
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	278	△48
現金及び現金同等物の期首残高	4,729	4,683
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 5,007	※ 4,635

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

関連会社の金融機関からの借入及び金融機関が取引先に対して行っている支払承諾に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
陸友物流有限公司	95百万円	107百万円
その他取引先 4社	96	91
計	192	198

※ 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	14百万円	16百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)
給料・手当	1,159百万円	1,256百万円
賞与引当金繰入額	53	60
退職給付費用	45	54
役員退職慰労引当金繰入額	27	26
貸倒引当金繰入額	34	11

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	5,241百万円	4,723百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△233	△88
現金及び現金同等物	5,007	4,635

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月29日 定時株主総会	普通株式	68	4.00	平成23年6月30日	平成23年9月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年2月9日 取締役会	普通株式	68	4.00	平成23年12月31日	平成24年3月12日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月27日 定時株主総会	普通株式	119	7.00	平成24年6月30日	平成24年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月14日 取締役会	普通株式	68	4.00	平成24年12月31日	平成25年3月15日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動車関連 事業	一般貨物事 業	ヒューマン リソース事 業	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	20,301	3,371	3,823	27,496	—	27,496
セグメント間の内部売上高又は振替高	21	8	21	51	△51	—
計	20,322	3,380	3,845	27,548	△51	27,496
セグメント利益	1,342	320	171	1,834	△746	1,088

(注) 1. セグメント利益の調整額△746百万円には、全社費用△581百万円、のれんの償却額△164百万円、セグメント間取引消去△0百万円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

(注) 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動車関連 事業	一般貨物事 業	ヒューマン リソース事 業	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	21,197	3,151	4,450	28,799	—	28,799
セグメント間の内部売上高又は振替高	14	16	89	120	△120	—
計	21,212	3,167	4,540	28,920	△120	28,799
セグメント利益	1,023	164	198	1,386	△794	591

(注) 1. セグメント利益の調整額△794百万円には、全社費用△630百万円、のれんの償却額△164百万円、セグメント間取引消去0百万円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

(注) 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成24年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	25円34銭	17円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	433	293
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	433	293
普通株式の期中平均株式数 (千株)	17,092	17,092
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	—	17円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	55
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成25年 2 月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………68百万円

(ロ) 1 株当たりの金額…………… 4 円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成25年 3 月15日

(注) 平成24年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月14日

株式会社ゼロ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成田 智弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 直人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 善方 正義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼロの平成24年7月1日から平成25年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年7月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゼロ及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【会社名】	株式会社ゼロ
【英訳名】	ZERO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩下 世志
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地ソリッドスクエア西館6階
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役岩下世志は、当社の第67期第2四半期（自平成24年10月1日 至平成24年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。